

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成25年5月10日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ホープ
【英訳名】	HOB Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 巖
【本店の所在の場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鶴島 正
【最寄りの連絡場所】	北海道上川郡東神楽町14号北1番地
【電話番号】	(0166)83-3555
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 鶴島 正
【縦覧に供する場所】	株式会社ホープ東京本部 (東京都江戸川区臨海町三丁目4番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自平成23年7月1日 至平成24年3月31日	自平成24年7月1日 至平成25年3月31日	自平成23年7月1日 至平成24年6月30日
売上高(千円)	2,997,175	3,231,820	3,581,684
経常損失() (千円)	5,940	10,115	12,773
四半期(当期)純損失() (千円)	8,415	33,400	10,786
四半期包括利益又は包括利益(千円)	8,412	33,165	11,002
純資産額(千円)	1,002,027	947,221	999,437
総資産額(千円)	1,275,542	1,223,212	1,220,595
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	1,104.43	4,383.24	1,415.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.6	77.4	81.9

回次	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年1月1日 至平成24年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	3,528.14	4,044.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第26期第3四半期連結累計期間及び第27期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、自社品種いちご果実の栽培について、生産農家との間で「栽培契約書」を締結しております。その主な内容は、以下のとおりであります。

契約締結先	期間	主な内容
生産農家個人	契約締結日から1年間 (自動更新規定なし)	<ul style="list-style-type: none">・いちご果実の生産が目的であること・当社が販売する苗の品種及び数量・当社選果規格に合致する果実をすべて当社へ出荷すること・種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止

(注) 1 契約締結先は、農業生産法人あるいは農業協同組合の場合もあります。

2 契約期間は1年間で満了しますが、種苗の他人への譲渡、増殖、保存等の禁止規定は期間満了後も効力を有することとなっております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要により緩やかな回復基調が見られました。また、12月の政権交代以降、経済政策、金融政策への期待感から、円高の緩和や株価回復の兆しはありますが、欧州をはじめとした世界経済の停滞など、今後の見通しについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、自社品種「ペチカプライム」「ペチカサンタ」を中心とした業務用いちご果実およびその他青果物の販売拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,231,820千円（前年同期比7.8%増加）、営業損失13,098千円（前年同期は営業損失8,974千円）、経常損失10,115千円（前年同期は経常損失5,940千円）、四半期純損失33,400千円（前年同期は四半期純損失8,415千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（仕入販売事業）

仕入販売事業は、当社と株式会社ホープ21が行っており、その主力商品は業務用いちご果実であります。当第3四半期連結累計期間におきましては、夏秋期は自社品種である「ペチカプライム」「ペチカサンタ」と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

夏秋期におきましては、他品種を含めた出荷量のピークが天候にも影響され、7月下旬から8月上旬にかけて集中し、夏秋いちご全体として一時的に供給過剰の状態となりました。取引先のいちご果実使用量削減の動きも重なり、自社品種の販売に苦戦を強いられることとなりました。

また、業務用いちご果実の最需要期となるクリスマス期におきましては、全国的に市場への入荷量が不足したことから、いちご市場相場価格が高騰し、事前に販売価格を決定していた取引先については、利益が大幅に圧縮される結果となりました。

年明け以降は、主にコンビニエンスストア向けの販売が好調であったことから、1～3月のいちご果実販売数量が前年対比約5%増加となりました。また、市場への入荷量が概ね潤沢であったため、当社の仕入価格は平年並みで安定して推移し、事前に販売価格を決定していた取引先を中心に利益を確保することができました。しかしながら、第2四半期までの利益の落ち込みをカバーするには至りませんでした。

いちご果実以外の青果物につきましては、平成24年5月に設立した株式会社ホープ21の事業開始に伴う仕入体制の強化および販売拡大により、売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における仕入販売事業の売上高は3,148,219千円（前年同期比8.2%増加）、営業利益は122,135千円（前年同期比17.2%減少）となりました。

（種苗生産販売事業）

種苗生産販売事業は、当社が、自社いちご品種を中心に種苗の生産販売を行っております。自社いちご品種の栽培方法には、秋に苗を定植して翌年に果実を生産する秋定植と、春に苗を定植して年内に果実を生産する春定植の概ね2体系の作型があります。種苗の販売は、春定植用の苗を中心としており、当第3四半期連結累計期間においては、秋定植用の苗の販売を終え、春定植用の苗の販売を行っております。

当期間におきましては、北海道において新規に栽培を始めた生産者がありましたが、近年続いている猛暑の影響等で収量が不安定となり、いちご栽培を中止する生産者もいたため、自社品種の種苗販売数量は前年同期に比べ約6%減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における種苗生産販売事業の売上高は38,558千円（前年同期比7.9%減少）、営業利益は9,819千円（前年同期比27.1%減少）となりました。

（運送事業）

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。当期間においては、関東圏を中心とした事業展開で、当社の商品配送を行いつつ、他社からの配送業務を積極的に受託してまいりましたが、協力会社への支払運賃価格の上昇が続く中、その上昇分を売上運賃に転嫁できずに利益率が低下するとともに、車両故障に伴う予定外の修理費用が発生したため収益面で厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における運送事業の売上高は45,043千円（前年同期比0.4%減少）、営業利益は1,622千円（前年同期比68.9%減少）となりました。

(2) 財政状態の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して24,329千円増加し、754,680千円となりました。これは現金及び預金が減少したものの、売掛金、たな卸資産が増加したことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して21,712千円減少し、468,531千円となりました。これは有形固定資産及び投資その他資産が減少したことが主因であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して50,716千円増加し、234,631千円となりました。これは買掛金が増加したことが主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4,116千円増加し、41,358千円となりました。これは退職給付引当金が増加したことが主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して52,215千円減少し、947,221千円となりました。この結果自己資本比率は、前連結会計年度末の81.9%から77.4%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は18,612千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,480
計	26,480

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,620	7,620	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1, 2
計	7,620	7,620	-	-

- (注) 1. 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 当社は単元株制度は採用しておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		7,620		421,250		432,250

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

（平成25年3月31日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,620	7,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,620		
総株主の議決権		7,620	

【自己株式等】

（平成25年3月31日現在）

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
計					

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	342,594	232,873
売掛金	318,335	467,567
たな卸資産	47,715	58,866
その他	35,224	10,382
貸倒引当金	13,521	15,010
流動資産合計	730,350	754,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	147,601	140,871
機械装置及び運搬具(純額)	67,018	62,540
土地	79,291	79,291
その他(純額)	1,595	1,250
有形固定資産合計	295,506	283,953
無形固定資産	3,844	3,342
投資その他の資産		
投資有価証券	150,444	150,678
その他	40,498	30,586
貸倒引当金	48	29
投資その他の資産合計	190,893	181,236
固定資産合計	490,244	468,531
資産合計	1,220,595	1,223,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	102,412	163,426
1年内返済予定の長期借入金	2,120	-
未払法人税等	1,558	2,177
賞与引当金	-	8,779
その他	77,823	60,248
流動負債合計	183,915	234,631
固定負債		
退職給付引当金	34,420	38,364
その他	2,822	2,994
固定負債合計	37,242	41,358
負債合計	221,157	275,990

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	146,343	93,893
株主資本合計	999,843	947,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	405	171
その他の包括利益累計額合計	405	171
純資産合計	999,437	947,221
負債純資産合計	1,220,595	1,223,212

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	2,997,175	3,231,820
売上原価	2,392,742	2,639,641
売上総利益	604,433	592,179
販売費及び一般管理費	613,407	605,278
営業損失()	8,974	13,098
営業外収益		
受取利息	81	242
債務未請求益	1,167	1,063
消費税免除益	-	823
その他	1,978	1,050
営業外収益合計	3,227	3,180
営業外費用		
支払利息	185	196
その他	8	-
営業外費用合計	193	196
経常損失()	5,940	10,115
特別利益		
固定資産売却益	679	299
特別利益合計	679	299
特別損失		
固定資産除却損	39	25
特別損失合計	39	25
税金等調整前四半期純損失()	5,299	9,840
法人税等	3,116	23,559
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,415	33,400
四半期純損失()	8,415	33,400

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	8,415	33,400
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3	234
その他の包括利益合計	3	234
四半期包括利益	8,412	33,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,412	33,165
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

仕入販売事業において、いちご果実の最需要期であります12月のクリスマスがあるため、第2四半期連結会計期間の仕入及び販売が、他の四半期連結会計期間に比べ多くなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	21,933千円	18,166千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月24日 定時株主総会	普通株式	49,530	6,500	平成23年6月30日	平成23年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	19,050	2,500	平成24年6月30日	平成24年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	2,910,105	41,857	45,212	2,997,175	-	2,997,175
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	129,645	129,645	129,645	-
計	2,910,105	41,857	174,857	3,126,820	129,645	2,997,175
セグメント利益	147,557	13,466	5,218	166,242	175,217	8,974

(注)1. セグメント利益の調整額 175,217千円には、セグメント間取引消去4,218千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 179,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	仕入販売	種苗生産販売	運送			
売上高						
外部顧客への売上高	3,148,219	38,558	45,043	3,231,820	-	3,231,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	131,063	131,063	131,063	-
計	3,148,219	38,558	176,107	3,362,884	131,063	3,231,820
セグメント利益	122,135	9,819	1,622	133,577	146,676	13,098

(注)1. セグメント利益の調整額 146,676千円には、セグメント間取引消去7,088千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 153,765千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載の通り、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1,104円43銭	4,383円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	8,415	33,400
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	8,415	33,400
普通株式の期中平均株式数(株)	7,620	7,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

株式会社ホープ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 俊典 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホープの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホープ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。